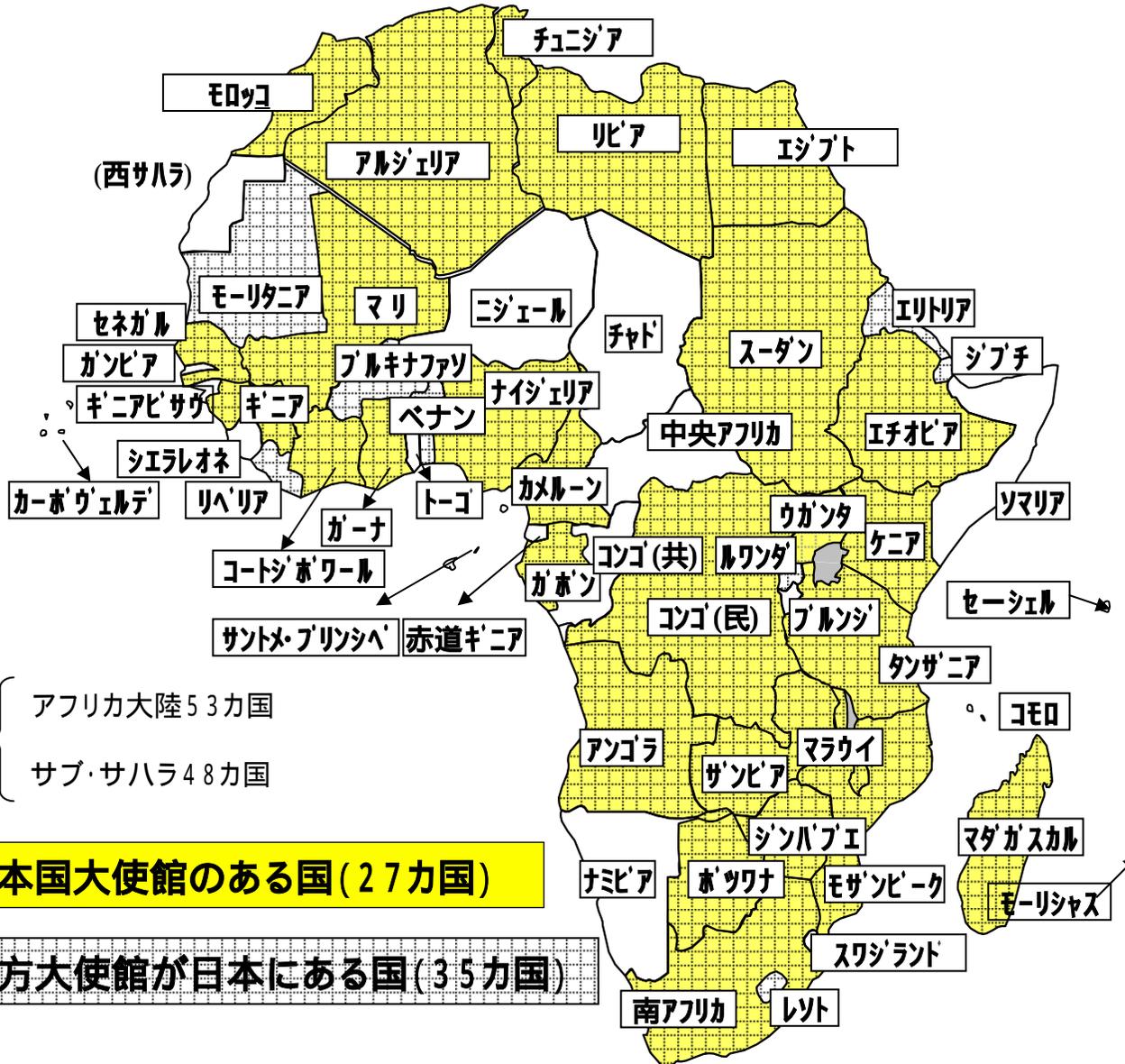


参考資料 1 .
アフリカの現状と日本・アフリカ関係

アフリカの国々



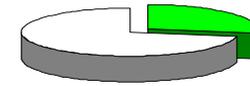
アフリカ大陸53カ国

サブ・サハラ48カ国

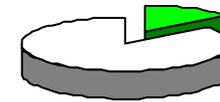
日本国大使館のある国(27カ国)

先方大使館が日本にある国(35カ国)

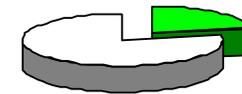
国の数 53ヶ国【48ヶ国】
(全世界の約28%【25%】)



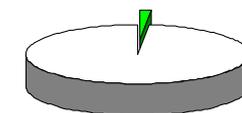
人口 約9.25億人【約7.5億人】
(全世界の約14%【約12%】)



面積 約3,000万km²
【約2,450万km²】
(全世界の約22%【約18%】)



GDP(総額) 約9,540億ドル
【約6,422億ドル】
(全世界の約2.1%【約1.5%】)



【1人あたりGDP 約745ドル】
【】内はサブサハラ・アフリカ

(2007年現在)

アフリカ諸国の人口と一人当たりの国民所得



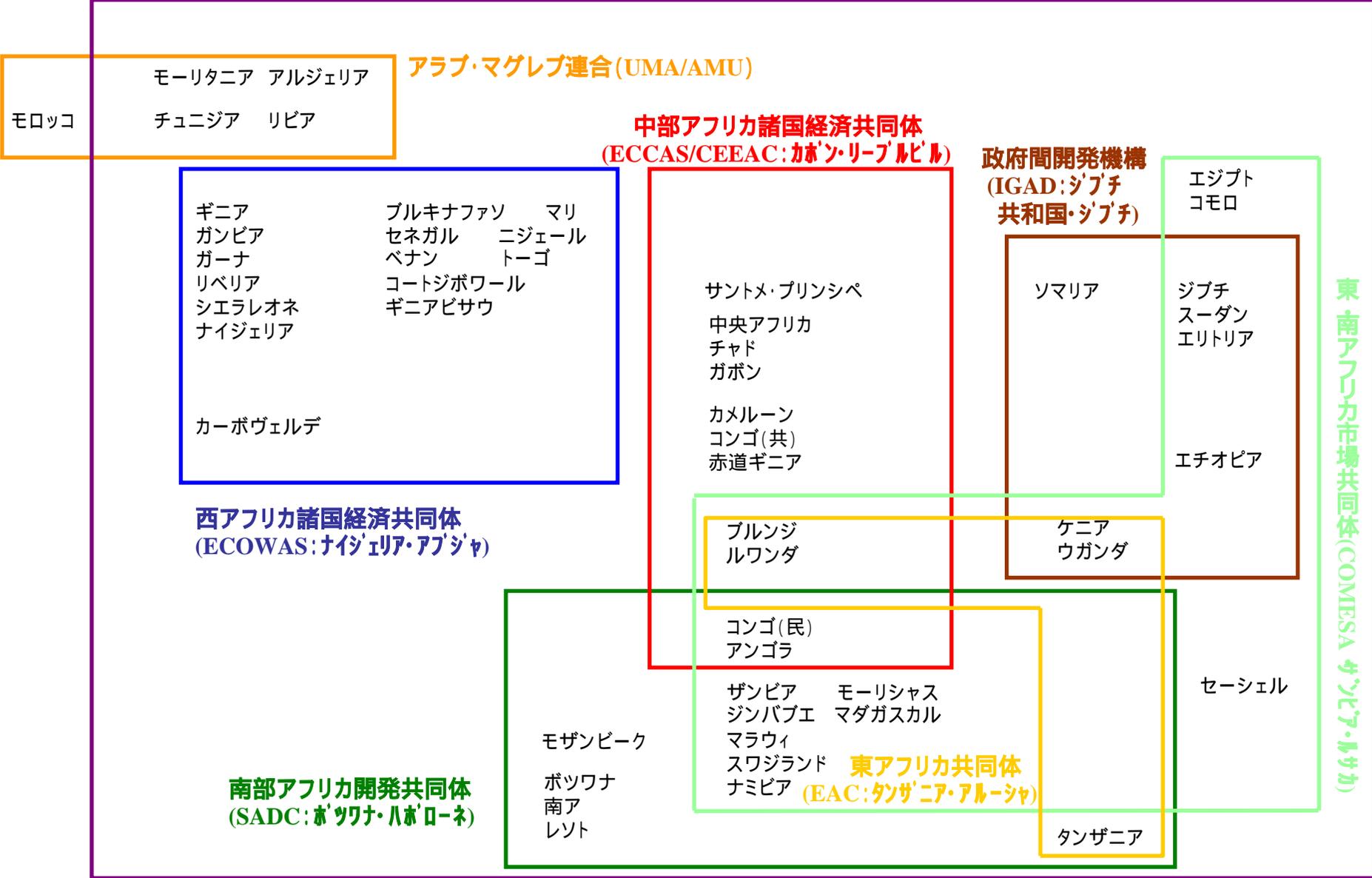
人口(千人、2006年)		0 - 50万人	50-100万人	100-500万人	500-1000万人	1000-2500万人	2500-5000万人	5000-7500万人	7500万人～
一人当たりの国民所得 (USD,2006年)									
高中所得国	7,000以上	セーシェル	赤道ギニア		リビア				
	5,000-7,000			ボツワナ モーリシャス ガボン			南ア		
	3,595-5,000								
低中所得国	1,500-3,595		カーボベルデ	ナミビア スワジランド		チュニジア アンゴラ	アルジェリア モロッコ		
	905-1,500		ジブチ	レソト		カメルーン		コンゴ(共)	エジプト
低所得国	905以下	サントメ・プリンシペ	コモロ	モーリタニア 中央アフリカ ガンビア エリトリア ギニアビサウ リベリア コンゴ(民)	ベナン ギニア トーゴ ルワンダ シエラレオネ ブルンジ ソマリア	コートジボワール セネガル ザンビア ガーナ ブルキナ・ファソ マリ チャド モザンビーク マダガスカル ニジェール マラウイ ジンバブエ	スーダン ケニア タンザニア ウガンダ		ナイジェリア エチオピア

一人当たりの国民所得: 2007年世銀データ
人口: African Economic Outlook, 2007

アフリカにおける主要地域機関の相関図(2007年8月現在)



アフリカ連合(AU:エチオピア・アディス・アベバ) 注)我が国未承認の西サハラを含む。モロッコは、84年OAU(AUの前身)首脳会議への西サハラの出席に抗議して脱退。



注:これ以外に、UEMOA(西アフリカ経済通貨同盟)、CEMAC(中部アフリカ経済通貨共同体、CEN-SAD(サヘル・サハラ諸国国家共同体)、SACU(南部アフリカ関税同盟)がある。

変わりつつあるアフリカ(平和の定着が進行している国)



シエラレオネ
 ・07年8、9月に大統領・国会議員選挙実施。9月17日にコロマ大統領が就任。
 ・今後本格的二国間支援を再開。

スーダン
 ・05年1月に南北包括和平合意(CPA)
 ・05年4月、オスロ支援国会会で「当面1億ドルの支援」を表明し、現在までに約1.4億ドルを拠出済み。

ギニアビサウ
 ・選挙により05年10月にヴィエイラ大統領が就任。
 ・二国間ODAは国際機関を通じた小規模な支援や研修員の受入のみ。

中央アフリカ
 ・選挙により05年6月にボジゼ大統領が就任。
 ・06年5月二国間ODA再開を決定。

リベリア
 ・選挙により06年1月にサーリーフ大統領が就任。
 ・07年2月に二国間経済協力の再開を表明。

ルワンダ
 ・選挙により03年8月にカガメ大統領が就任。
 ・04年本格的な二国間ODAの再開を決定。

コートジボワール
 ・07年3月にワガドゥグ合意が成立、07年末から08年初にかけて大統領選実施予定。
 ・経済援助は緊急人道支援や草の根無償、研修員受け入れを除いて原則停止中。

ブルンジ
 ・選挙により05年8月にンクルンジザ大統領が就任。
 ・06年6月、首都ブジュンブラ等を対象として本格的な二国間ODAを再開することを決定。

コンゴ共
 ・90年代には大統領選を巡って内戦が勃発したが、05年以降反政府勢力との和平が進行中。
 ・06年10月の日コンゴ共外相会談で二国間協力の再開に向けた措置をとる旨伝達。

コンゴ(民)
 ・選挙により06年12月にカビラ大統領が就任。
 ・07年2月、首都キンシャサ等を対象として本格的な二国間ODAを再開することを決定。

主要紛争地域の動向



南北スーダン情勢

- ・2005年の南北包括和平合意(CPA)により、20年以上に亘る南北間の内戦が終結。
- ・2011年までの暫定期間の後半を迎えるに当たり、遅滞するCPAの履行進展が重要。
- ・南部による政権参加一時停止の表明等、和平の展望は不明瞭。南北間の信頼醸成が急務。

エチオピア・エリトリア情勢

- ・1993年にエリトリアがエチオピアより独立。
- ・98~00年の大規模な武力衝突の後、和平合意締結も、国境画定を巡り対立は継続。
- ・現在、特にエチオピア・エリトリア国境委員会の国境裁定を巡り緊張が高まっており、大規模な武力衝突の再発が懸念される。

ダルフル情勢

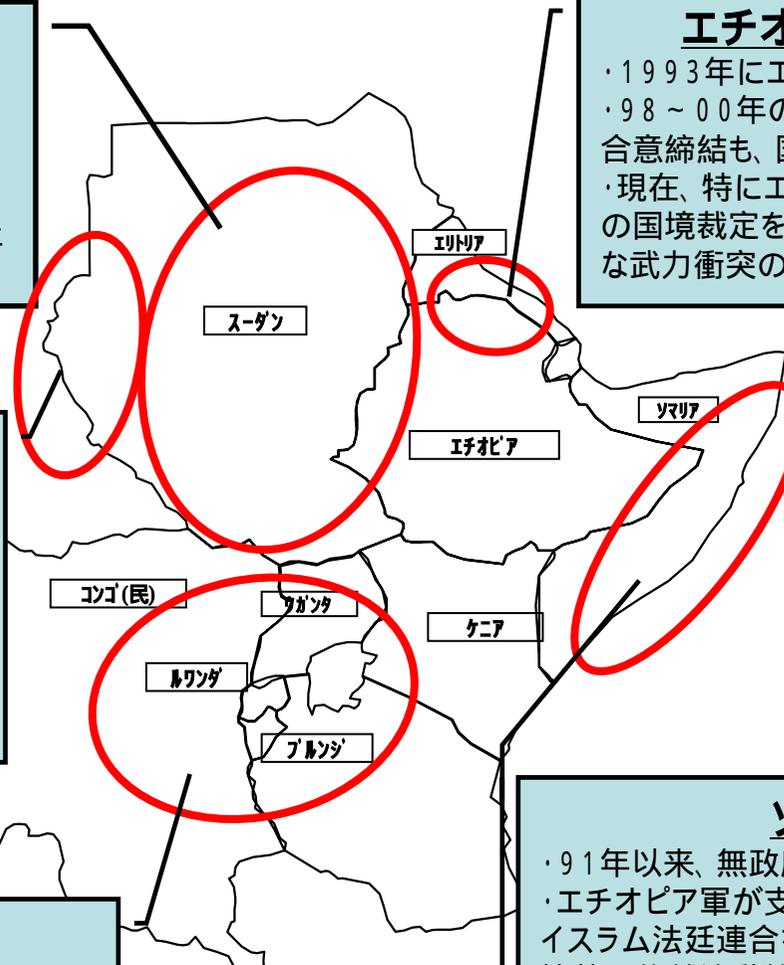
- ・06年にダルフル和平合意(DPA)が署名されるも、非署名派の武装闘争が継続中。人道・治安状況は悪化。
- ・07年7月、安保理決議1769で史上最大規模の国連PKOを設置。右の早期展開が課題。
- ・DPA非署名派を包摂する停戦及び和平合意に向け、国際社会の努力が継続中。

大湖地域情勢

- ・90年代を通じた紛争の連鎖により、この地域で400万人を超える犠牲者。
- ・2002年以降、和平プロセスが進展しており、国連、AU等国際社会もこれを支援。
- ・他方、コンゴ(民)東部は依然不安定な状態にあり、反政府勢力との武力衝突が散発している。

ソマリア情勢

- ・91年以来、無政府状態が継続。
- ・エチオピア軍が支援する暫定連邦政府(TFG)がイスラム法廷連合を退け、主要都市を制圧したが、情勢は依然流動的。
- ・AUソマリア平和維持部隊の展開が遅れており、同部隊の増強の必要性が議論されている。
- ・今10月、TFG首相が辞任するなど、情勢は混沌としている一方、国際社会の関心は低落傾向。



内乱・クーデタ後の選挙による政権成立 (2000年以降)



< 選挙による政権の成立 > : 国連PKO展開下での選挙

- 1989年8月 リベリアで内戦勃発
- 91年3月 シエラレオネで反政府軍武装蜂起、内戦化
- 93年10月 ブルンジで内戦勃発
- 94年4月 ルワンダ大虐殺発生
- 97年 コンゴ(共)で内戦勃発
- 98年8月 コンゴ(民)で内戦勃発
- 99年4月 コモロ連合でクーデタ発生
- 99年12月 コートジボワールでクーデタ発生
- 03年3月 中央アフリカでクーデタ発生
- 03年9月 ギニアビサウで無血クーデタ発生
- 05年8月 モーリタニアで無血クーデタ発生

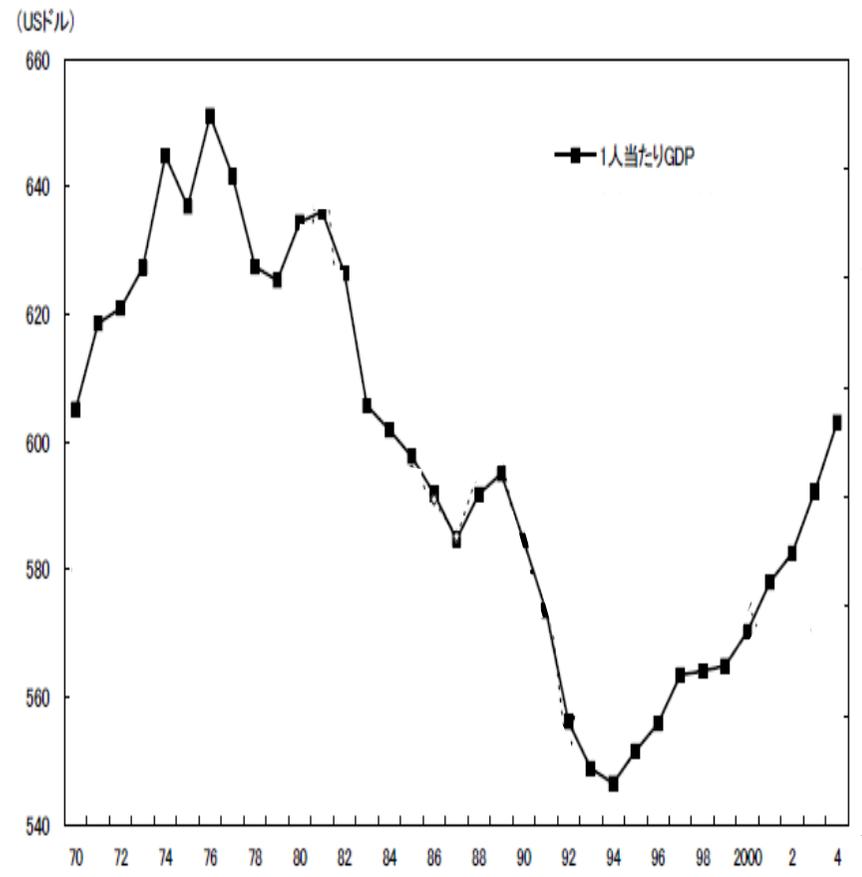
< 内乱・クーデタの発生 >

- 02年3月 大統領選挙実施。サス・ンゲソ大統領就任。
- 02年5月 大統領選挙によりカバ大統領再選
- 03年8月 大統領選挙によりカガメ大統領再選。
- 05年5-6月 大統領選挙実施。同10月、ヴィエイラ大統領就任。
- 05年6月 PKO展開下で大統領選挙実施。ポジゼ大統領就任。
- 05年8月 大統領選挙実施。ンクルンジザ大統領就任。
- 05年11月 大統領選挙実施。翌1月、ジョンソン=サーリーフ大統領就任
- 2006年4-5月 大統領選挙実施。サンピ大統領就任。
- 06年7月及び10月 大統領選挙実施。同12月、ジョゼフ・カビラ大統領就任。
- 07年3月 大統領選挙実施。同4月、アブダライ大統領就任。
- 07年9月 国連PKO撤退後初の大統領選挙実施。コロマ大統領選出。
- 08年3月までに大統領選挙を実施予定。

変わりつつあるアフリカ



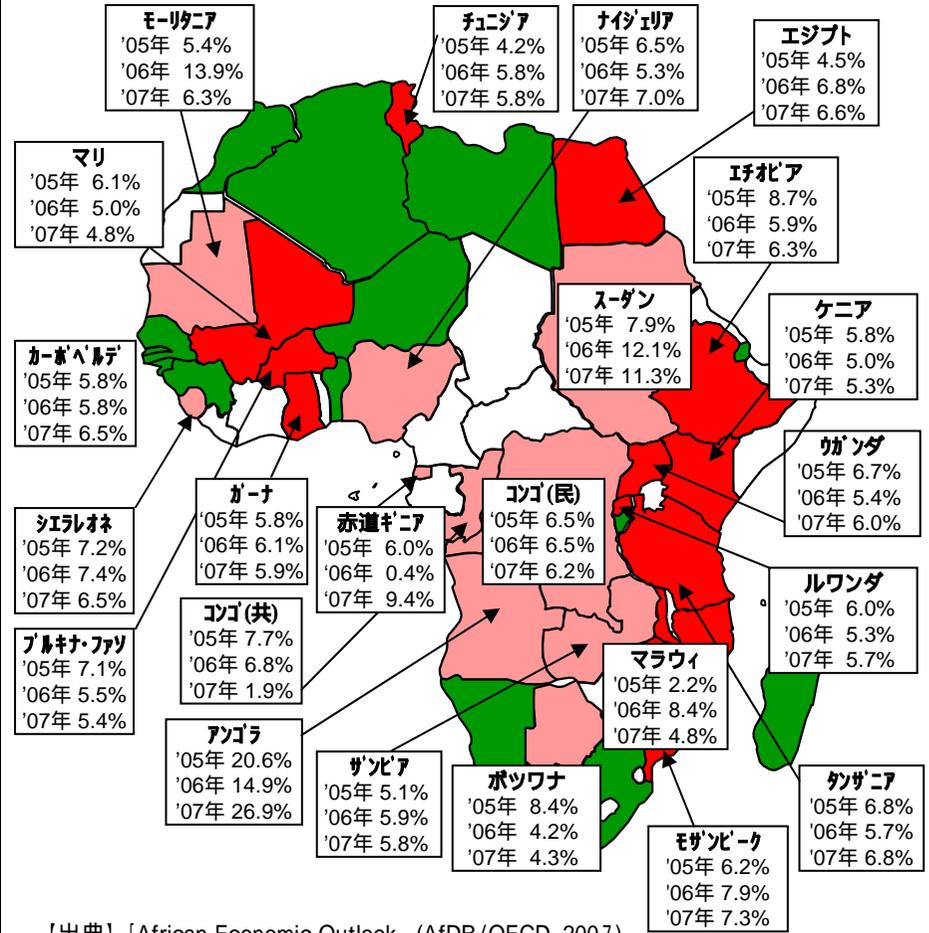
サブサハラ・アフリカの一人当たりGDPの推移



【出典】「African Economy transformed by Firms; Expansion of South African and Chinese Firms (in Japanese) 企業が変わるアフリカ - 南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開 -」(平野克己著)より (UN(2006)及びFAO(2005)のデータから著者作成)

近年GDP成長率が著しい国

05～07年のGDP経済成長率の平均が5%を超える国
(06年は推計値、07年は予測値)



【出典】「African Economic Outlook」(AfDB/OECD, 2007)

【注1】 : 石油・鉱物資源輸出に依存した経済成長を示す国 (総輸出額に占める石油・鉱物資源シェアが50%以上)
 : 堅実な成長努力が実を結びつつある国など

【注2】 : 04～06年のGDP経済成長率の平均が4%を超える国
(06年は推計値、07年は予測値)

世界におけるミレニアム開発目標(MDGs)達成状況



目標	アフリカ		アジア				オセアニア	ラテンアメリカ カリブ	独立国家共同体 (旧ソ連共和国)	
	北	サブ・サハラ	東	東南	南	西			欧州	アジア
目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅										
極度の貧困半減							-			
極度の飢餓半減										
目標2: 初等教育の完全普及の達成										
初等教育の完全普及										
目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上										
初等教育就学率										
賃金労働者の割合										
国会議員の割合										
目標4: 乳幼児死亡率の削減										
5才以下死亡率 2/3削減										
はしか予防接種 (リスク人口の85%)										
目標5: 妊産婦の健康の改善										
妊産婦死亡率 3/4削減										
目標6: HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止										
HIV/エイズまん延防止										
マラリアまん延防止										
結核まん延防止										
目標7: 環境の持続可能性確保										
森林破壊防止										
安全飲料水のない 人口半減										
衛生設備のない 人口半減										
スラム居住者の 生活改善										
目標8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進										
若者の失業率										
インターネット利用者										

◆情報源: FAO、IPU、ILO、ITU、UNESCO、UNICEF、WHO、UNAIDS、UN-Habitat、世銀により提供された2006年6月現在のデータ及び推計
 ◆編集: 国連経済社会局統計部

(注) 枠の色は、2015年に目標を達成できるか否かについての傾向を示す。

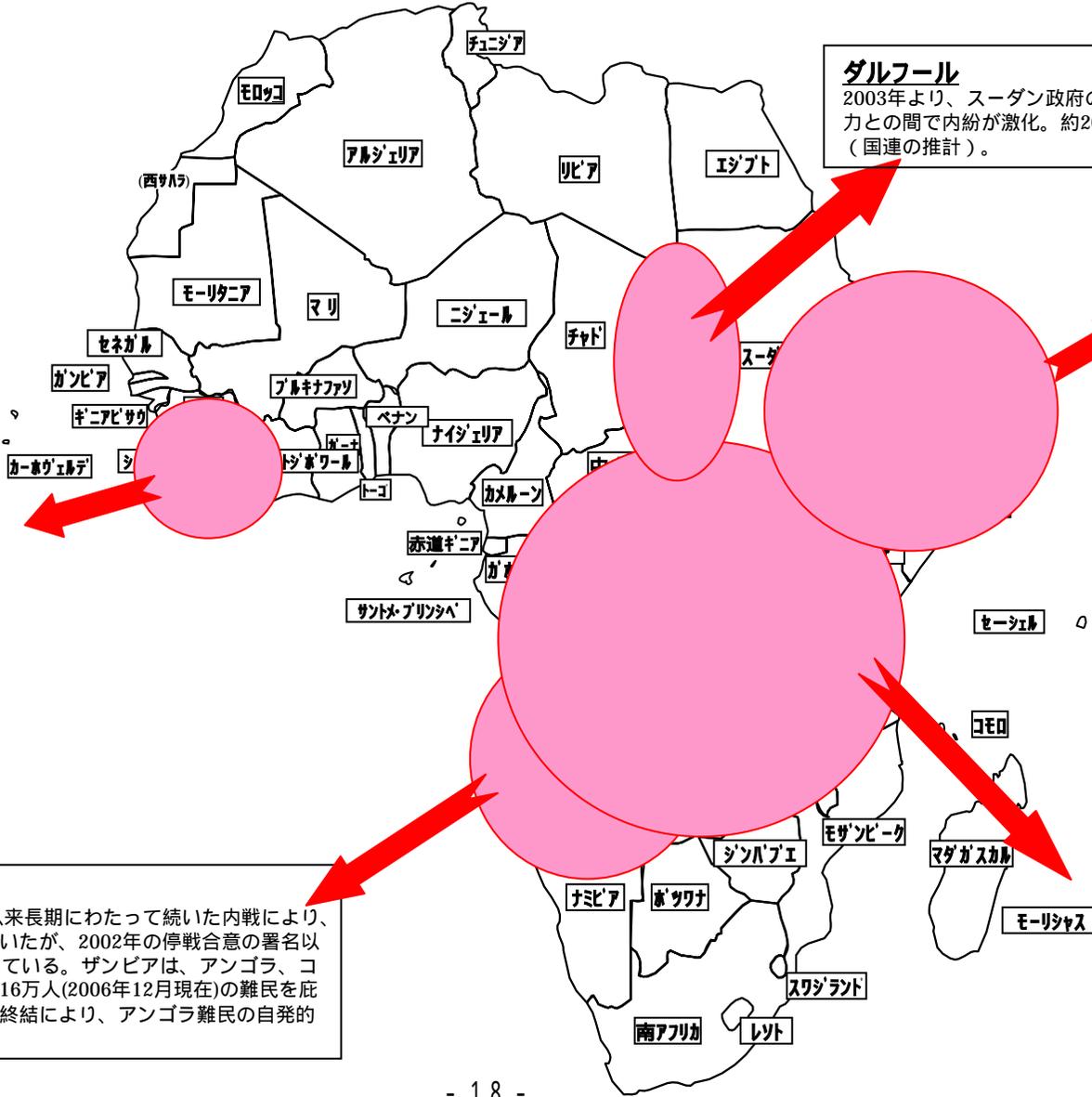
■ 目標達成済み、または、達成間近。	■ 現状のままでは2015年には目標達成不可能。
■ 現状が続けば2015年までに目標達成が見込まれる。	■ 進展なし、または、悪化。
	■ データが不十分。

難民等

UNHCRが保護・支援の対象とする難民等は、
アフリカ全体で約506万人（全世界の約25%）



西アフリカ
シエラレオネでは、内戦により発生した約22万人の国内避難民が、2002年12月までにほぼ全員再定住を果たした。また周辺国に逃れた難民については、UNHCRによれば2004年7月の帰還プログラム終了時点までに約27万人が帰国した。リベリアにおいては、2006年1月現在の難民数は231,100名。同年11月には約60万人の難民や国内避難民がそれぞれのコミュニティに帰還した。ギニアは10年以上にわたり周辺紛争国からの難民を庇護してきており、以前2万8千人程度の難民を受け入れている。



ダルフール
2003年より、スーダン政府の支援を受けたアラブ系民兵と反政府勢力との間で内紛が激化。約200万人の難民・国内避難民が発生した（国連の推計）。

アフリカの角地域
エチオピア・エリトリア間の戦闘再発（2000年5月）により、エリトリアでは大量の難民及び国内避難民が発生したが、難民のスーダンからの帰還が進められている。スーダンでは、南北の内戦により多くの難民がケニア等周辺国に流出したが、停戦合意達成により、難民の帰還が見込まれている。ソマリアでは国家建設が再開されたばかりであるが、比較的治安の良い北部で難民及び国内避難民の帰還が進められている。ケニアでは、エチオピア、ソマリア、スーダン等から約23万人の難民が生活している。

南部アフリカ
アンゴラでは、1975年の独立以来長期にわたって続いた内戦により、多くの難民が周辺国に流出していたが、2002年の停戦合意の署名以降、25万人以上の難民が帰還している。ザンビアは、アンゴラ、コンゴ（民）、ルワンダ等から約16万人（2006年12月現在）の難民を庇護しているが、アンゴラの内戦終結により、アンゴラ難民の自発的帰還が進んでいる。

大湖地域
1990年に起きたルワンダ内戦、1993年に起きたブルンジ内戦、1998年に発生したコンゴ（民）紛争によって、多くの難民・国内避難民が発生し、現在もタンザニア、ウガンダ、ザンビア等に多くの難民が滞留している。タンザニアはアフリカ最大の難民等の庇護国であり、コンゴ（民）、ブルンジ、ソマリア等からあわせて約65万人の難民を庇護している。また、ウガンダは、スーダン、ルワンダ、コンゴ（民）から約30万人の難民を庇護している。

参考資料: UNHCR 9

(注) 1. 難民等とは、難民、国内避難民、帰還民、(正式な身分が未審査の)庇護希望者、無国籍者、戦争被災民などを指す。
2. 難民等の人数は、別途表記があるものを除き、2006年1月1日現在の数字。

アフリカで展開中のPKOミッション



PKO 17ミッション中
8ミッションがアフリカで活動

08年1月31日現在

中央アフリカ・チャド
(MINURCAT)
設立: 2007年9月(決議1778)
要員 約350名(予定)

西サハラ(MINURSO)
設立: 1991年4月(決議690)
要員 222名
派遣国: 27カ国

リベリア(UNMIL)
設立: 2003年9月(決議1509)
要員: 14,690名
派遣国: 60カ国以上

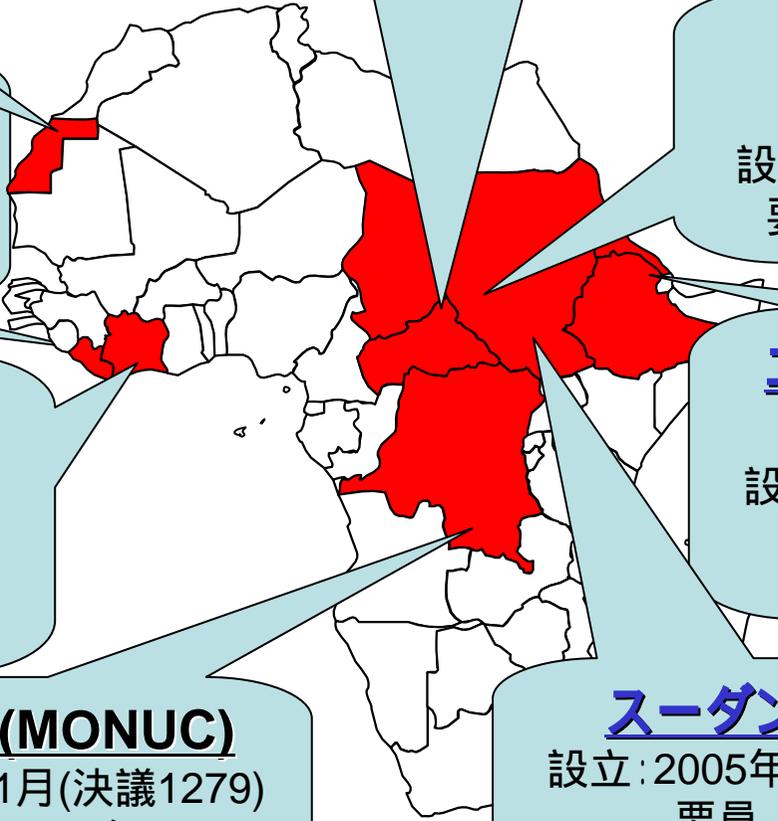
ダルフル地域
(UNAMID)
設立: 2007年7月(決議1768)
要員 約26,000名(予定)

コートジボワール
(UNOCI)
設立: 2004年4月(決議1528)
要員 9,138名
派遣国: 50カ国以上

エチオピア・エリトリア
(UNMEE)
設立: 2000年7月(決議1312)
要員 1,674名
派遣国: 44カ国

コンゴ(民)(MONUC)
設立: 1999年11月(決議1279)
要員 18,385名
派遣国: 50カ国以上

スーダン(UNMIS)
設立: 2005年3月(決議1590)
要員 9,891名
派遣国: 60カ国以上



2000年以降、アフリカにおける新たな動きが浮き彫りに



< アフリカの動き >

アフリカの自助努力(オーナーシップ)の高まり

- 近年、アフリカ連合(AU、2002年OAUから発展改組)を核とする政治・経済面での協力の強化、統合へ向けた動きが大きく進展。
- アフリカ自身による開発計画「NEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)」が具体化、実施。(2001年採択)
- 準地域機関による地域協力・統合が進展。

< 国際社会の対応 >

国際社会の対アフリカ支援(パートナーシップ)の強化

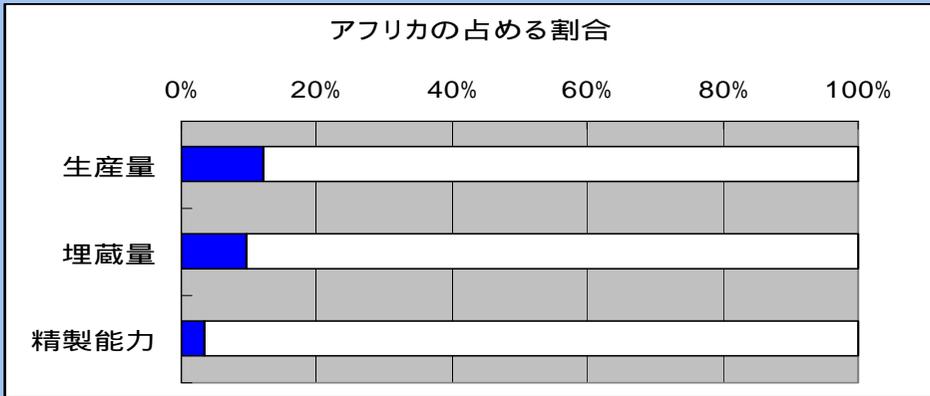
- 国連において、近年、アフリカ問題の比重が一層増加(安保理決議の約6割はアフリカ問題、PKO予算・人員の約7~8割がアフリカ向け)。
- 2002年「G8アフリカ行動計画」及び2005年グレンイーグルズ・サミットで合意した新たな支援策に基づくG8の取組み。
- MDGsの実現に向けた国際的な取組の強化(05年9月にミレニアム宣言中間レビュー)。

アフリカの「オーナーシップ」と、それを「パートナーシップ」を通じて支えようとする国際社会のモメンタムの高まり

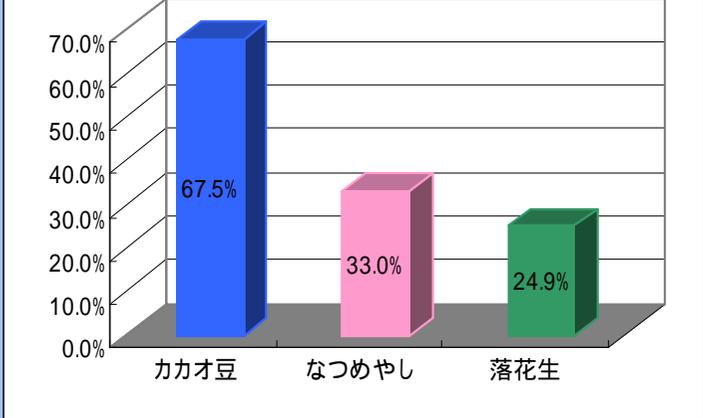
アフリカの経済的潜在力



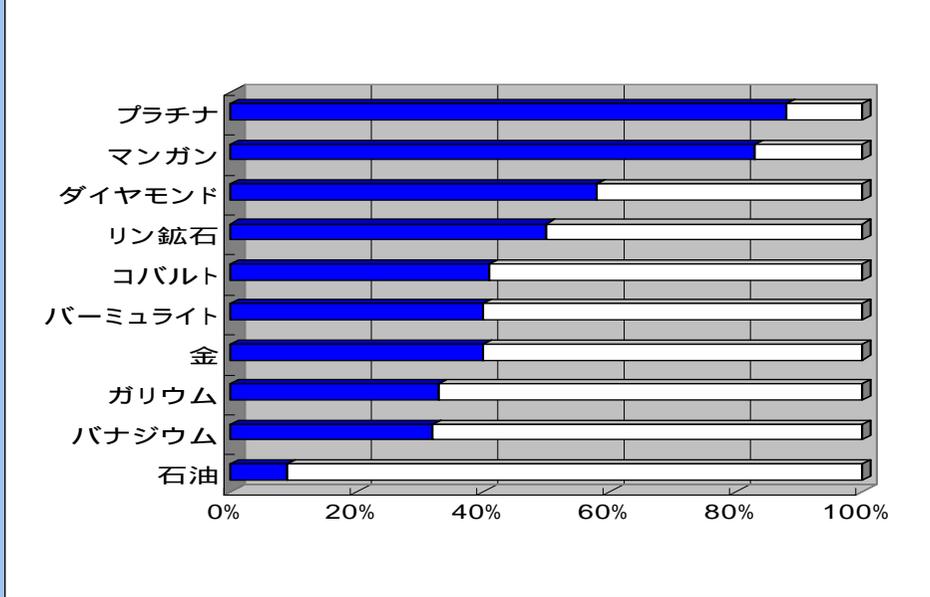
石油に関する世界に占めるアフリカの割合



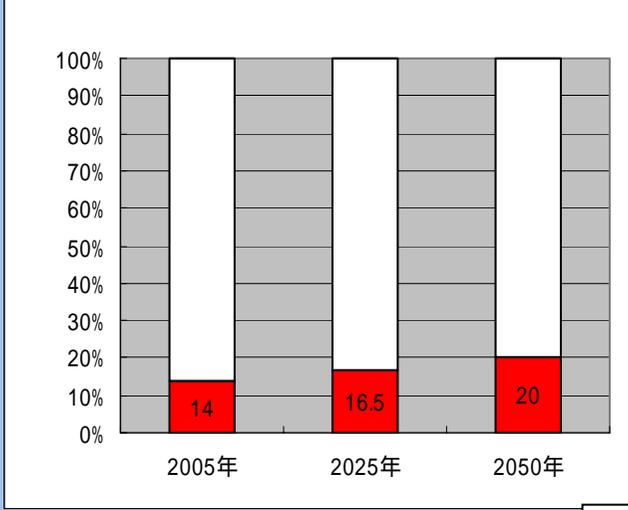
農産物に関する世界に占めるアフリカ全土の生産割合



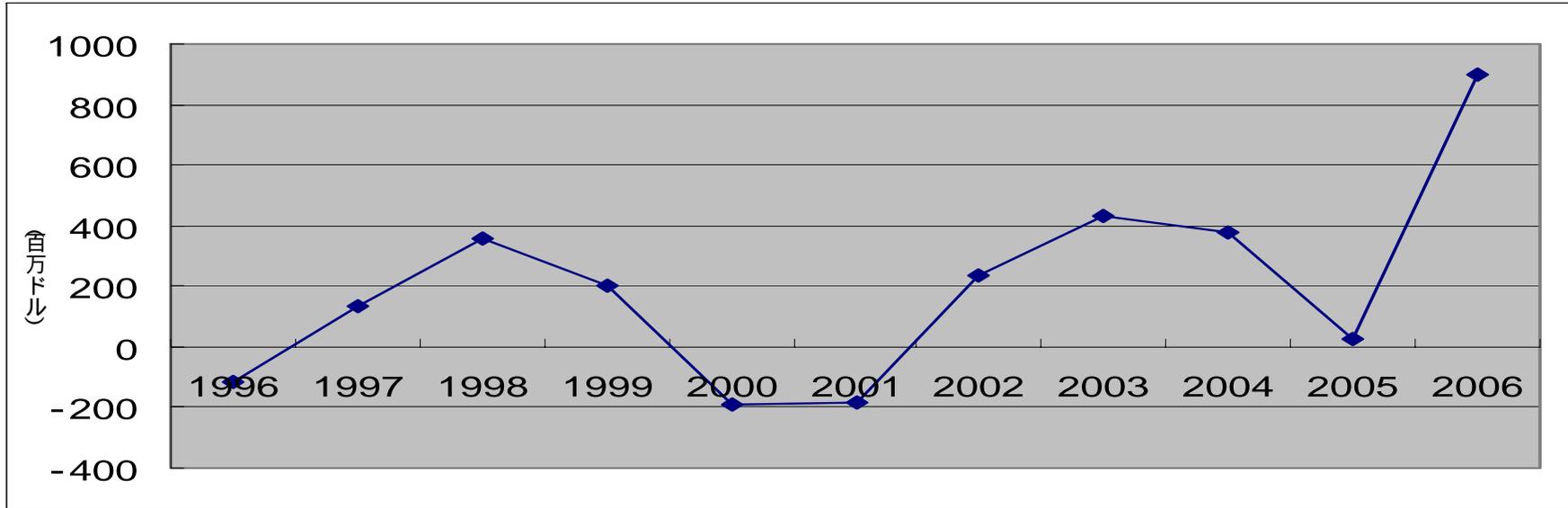
アフリカの鉱物資源埋蔵量の世界に占める割合



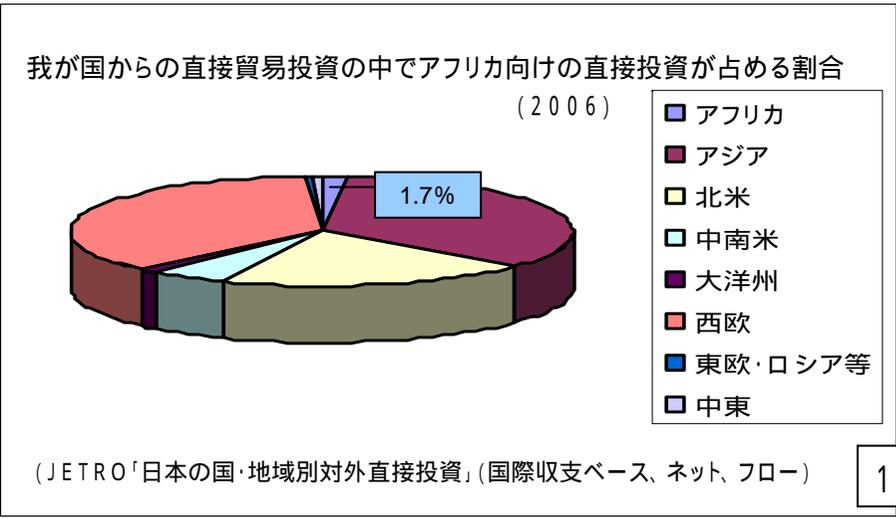
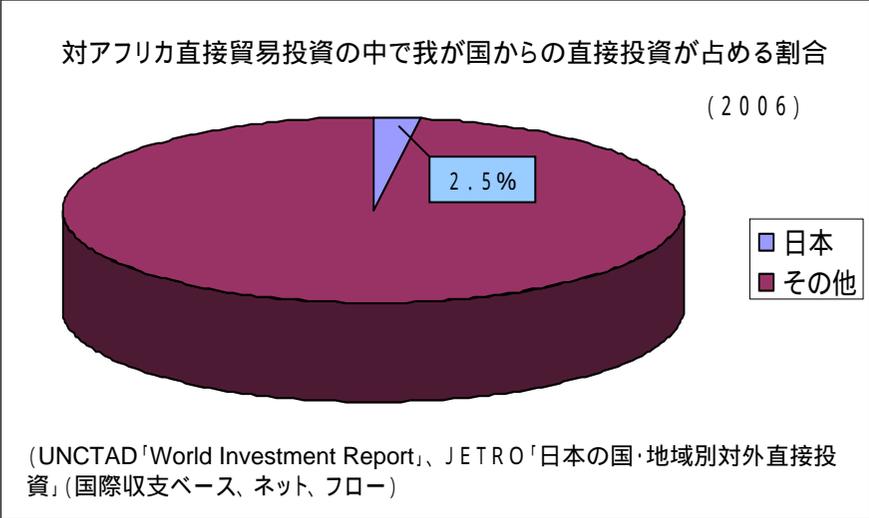
世界人口に占めるアフリカの割合



我が国のアフリカ直接投資の現状



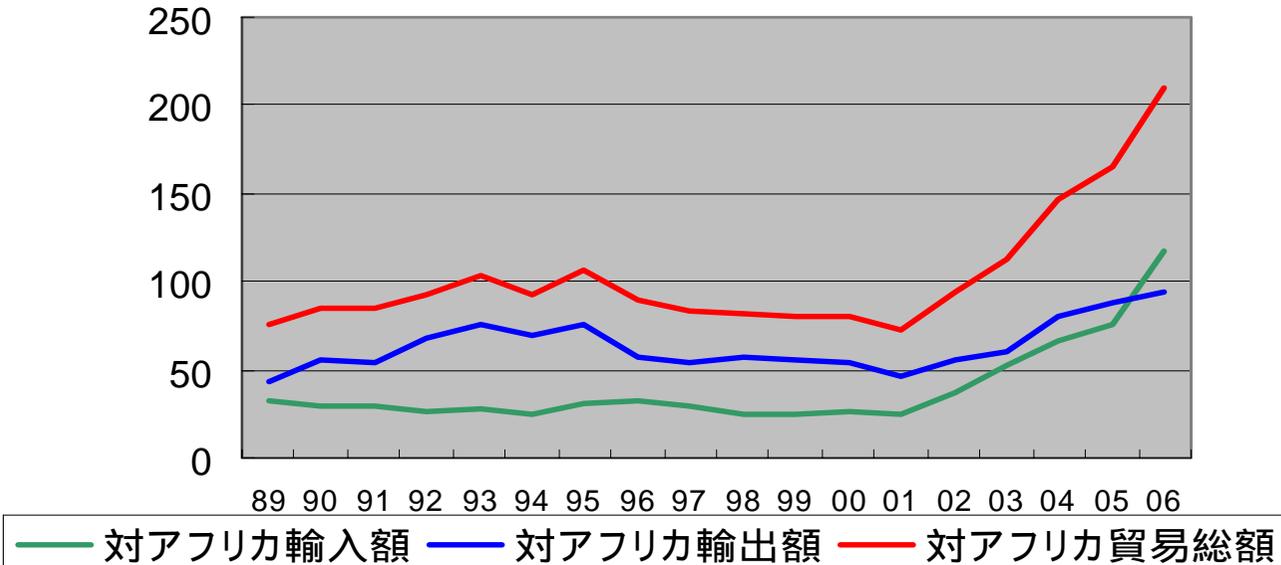
(JETRO「日本の国・地域別対外直接投資」(国際収支ベース、ネット、フロー))



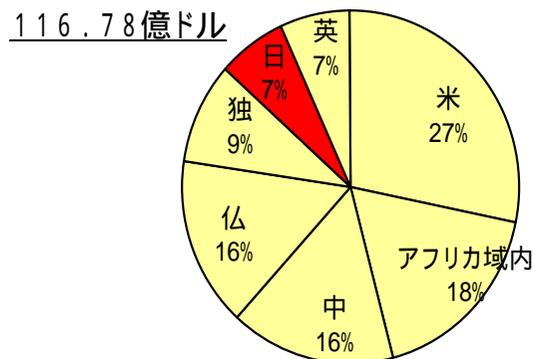
我が国のアフリカ諸国との貿易関係



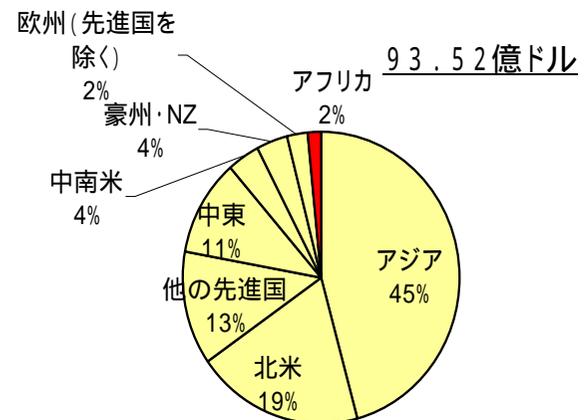
我が国とアフリカ諸国との貿易額(89～06年)
(億ドル)



アフリカの全貿易額の中で我が国との貿易の占める割合
(06年)



我が国の全貿易額の中で対アフリカ貿易の占める割合
(06年)



我が国の対アフリカODA等支援



3年間で対アフリカODA倍増

...05年4月のアジア・アフリカ首脳会議にて、03年実績を基準に3年間でアフリカ向けODAを倍増させ、その中心を贈与 (grant) とすることを表明。

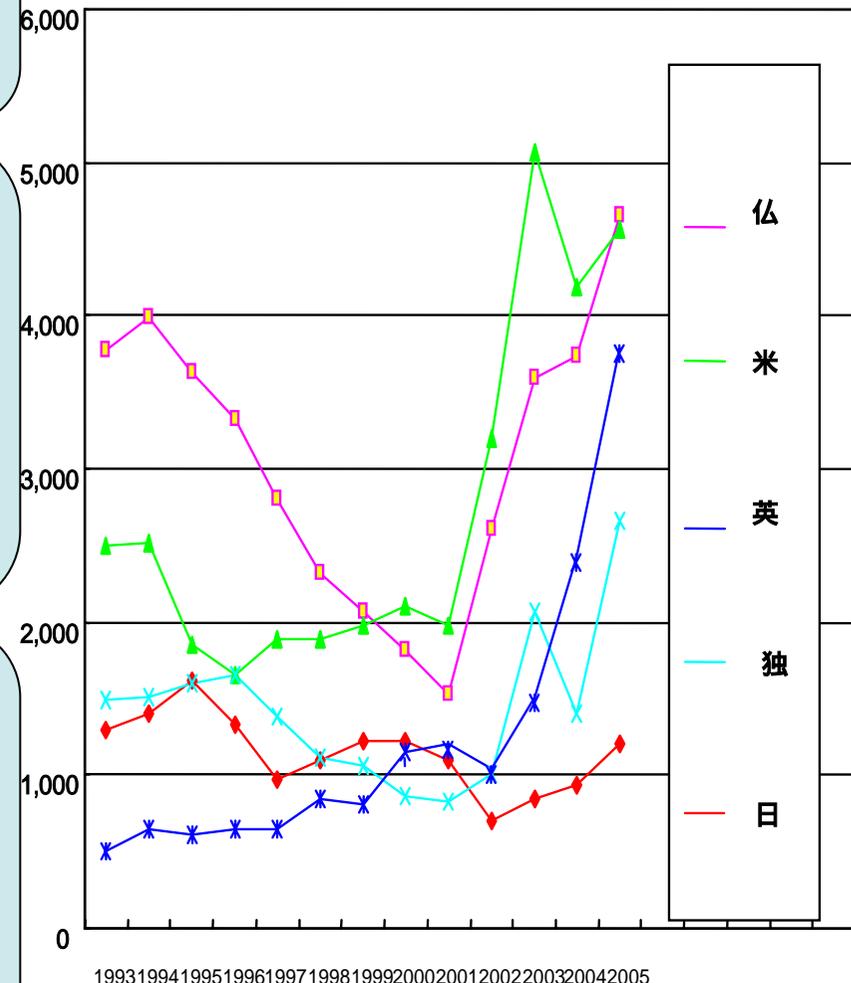
5年間で100億ドルのODA事業

量積み増し (アフリカのみならず他地域も対象)
 ...05年グレンイーグルズ・サミットにおいて、04年実績を基準に、05年から09年までの五カ年で100億ドルのODA事業量を積み増すことを公約。

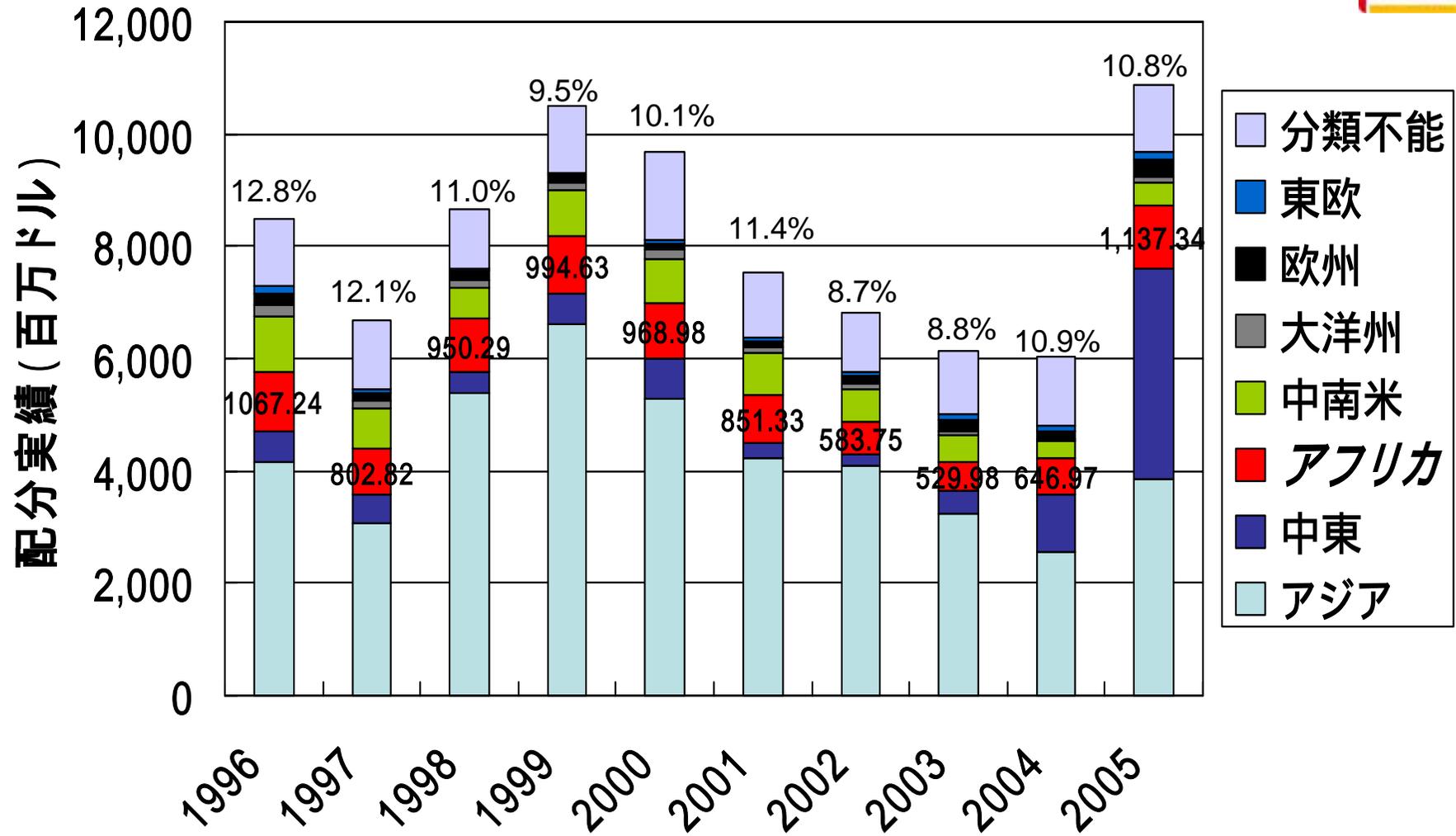
ドナー・コミュニティ全体によるODA総額の倍増

...05年グレンイーグルズ・サミットにて、2010年までにG8その他のドナーからのODA年間総額が250億ドル増加し、アフリカ向けODAが2倍以上になる旨を明記。

主要ドナーの対アフリカODA総額推移



日本の二国間ODA地域別配分

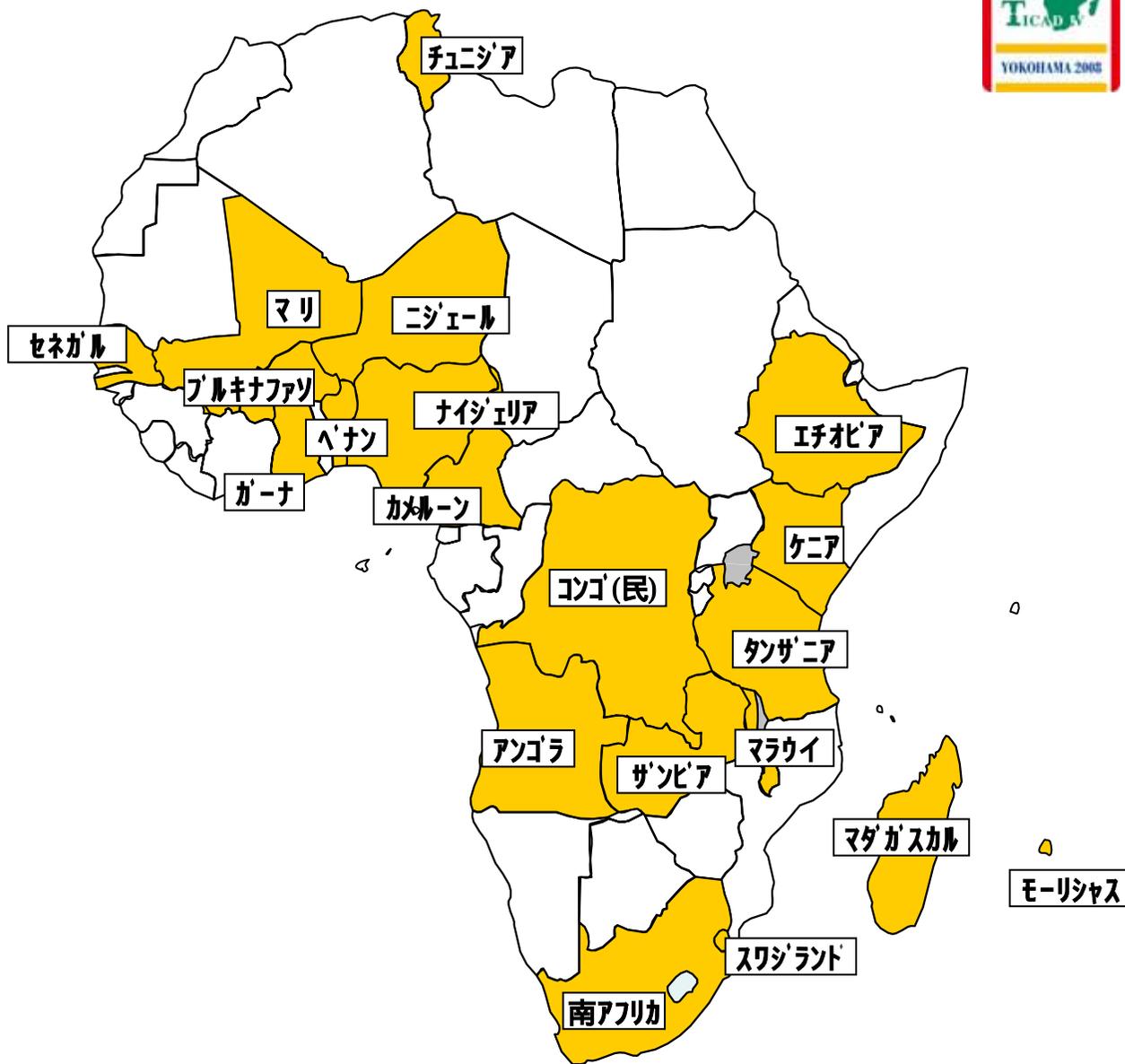


出典: ODA白書2006 (支出順額ベース。東欧および卒業国向け援助を含む。)

日本からのODA供与国上位20か国(2005年度)



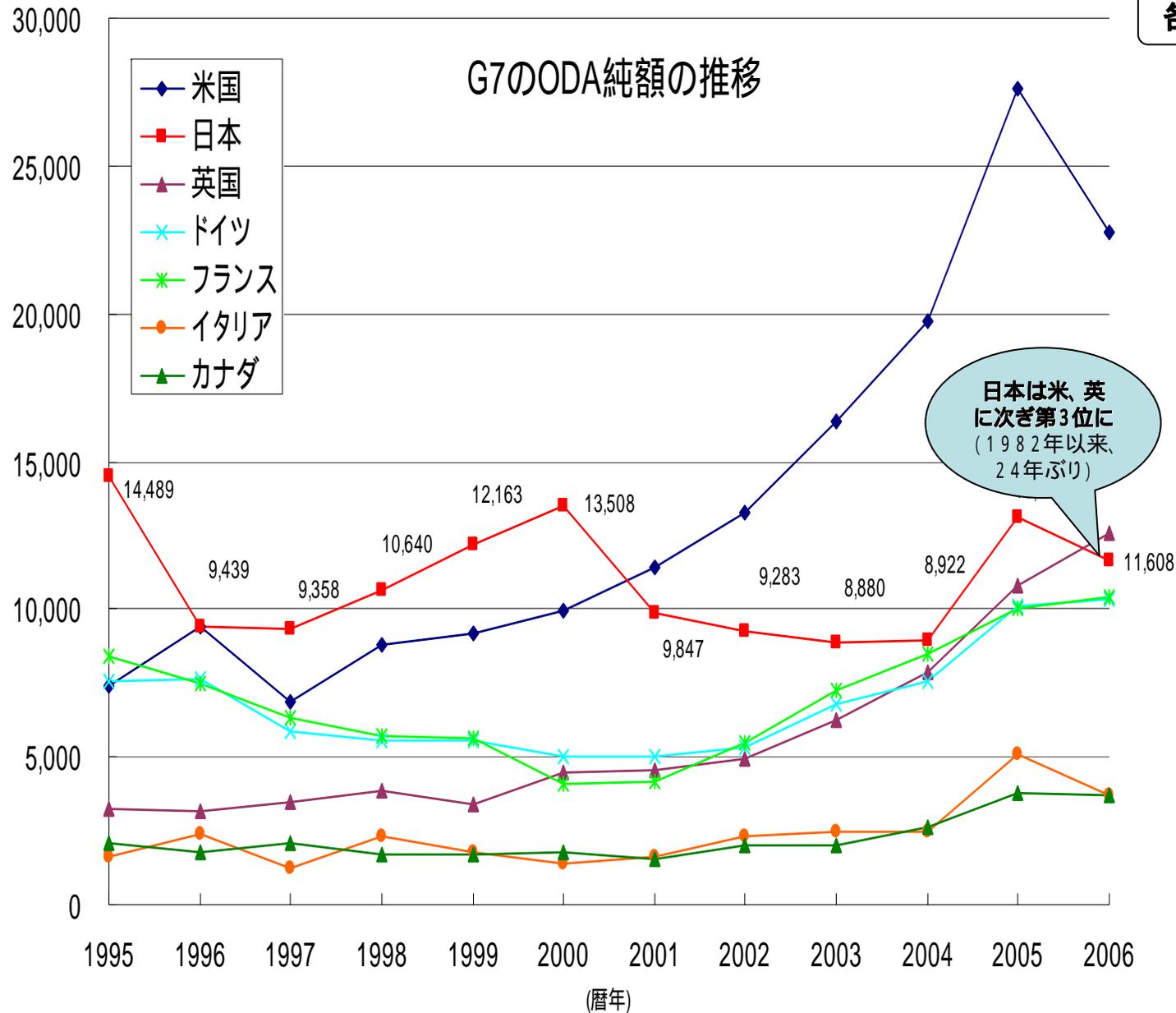
(順位) 国名	(百万ドル)
1. コンゴ民	376.26
2. ザンビア	131.94
3. ナイジェリア	69.16
4. ケニア	60.88
5. チュニジア	51.10
6. ガーナ	44.22
7. マダガスカル	39.61
8. タンザニア	36.11
9. エチオピア	34.17
10. セネガル	27.95
11. アンゴラ	26.30
12. スワジランド	25.91
13. ニジェール	23.68
14. マリ	23.20
15. マラウイ	19.70
16. カメルーン	19.27
17. ブルキナファソ	18.88
18. ベナン	17.86
19. モーリシャス	16.55
20. 南アフリカ	16.10



主要援助国の取組状況



(単位: 百万ドル)



各国が掲げるODA増額目標

米国
「ミレニアム挑戦会計(MCA)」を将来的に年額50億ドルまで増額

英国
2005年までにODAの対GNP比0.4%、2013年までに0.7%を実現

日本
今後5年間のODA事業費について2004年実績と比較して、100億ドルの積み増しを目指す。達成期限は留保しつつも、ODAの対GNP比0.7%目標自体は受け入れ。

フランス
2007年までにODAの対GNP比0.5%、2012年までに0.7%を実現

ドイツ
2006年までにODAの対GNP比0.33%、2010年までに0.51%、2015年までに0.7%を実現

カナダ
年8%増額し、2010年までに倍増(2001年基準)

イタリア
EUの共通目標に沿って、2010年までにODAの対GNP比0.51%、2015年までに0.7%を実現

日アフリカ交流の現状



在留邦人:6,069人(全海外在留邦人の0.6%)(2005.10/1現在、在外公館調査)

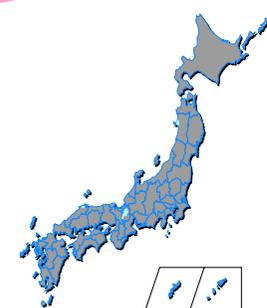
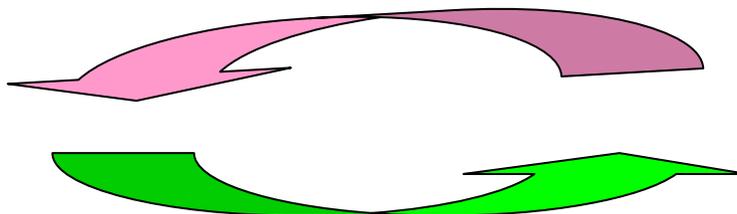
邦人旅行者数:139,874人(全邦人旅行者数の0.64%)(2005年、JNTO)

留学生数:66名(全留学生数の0.35%)(H16年度、JASSO)

(注:留学生とは、日本国内の大学等と諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づき、教育又は研究等を目的として海外の大学等に派遣されている日本人学生を指す。)

進出企業数:335社

在アフリカ日本大使館:24ヶ国(2008年1月より27ヶ国に増加)



在日アフリカ人:10,471人(在留外国人の0.5%)(法務省「在留外国人統計」(平成18年版))

アフリカ人旅行者数:21,896人(全訪日外国人数の0.29%)(2006年、JNTO)

アフリカ人留学生数:935名(全留学生数の0.79%)(H18年5月1日現在、JASSO)

(そのうち、アフリカ人国費留学生は520人(全国費留学生の5.26%))

進出企業数:N/A(0又は数社)

在日アフリカ大使館:35ヶ国